2012年11月29日

「第3の産業分水嶺」の展望と政策

法政大学学事顧問
清成忠男

はじめに

- 国家も経済も盛衰の分水嶺
- 産業は第3の分水嶺
- デフレ長期化で地方は疲弊
- 次世代産業の創出が課題
- 「草の根」のイノベーションを
- 革新企業を重視、創業の促進
- 産業政策の革新
- 人財育成が重要

1　第3の産業分水嶺

(1) 経済のグローバル化の進展

新興国台頭、大量生産工業は脱先進国化

(2) グローバル・グレイイング

先進国の多くは「人口減少社会」へ

(3) ネット社会への移行

経済、社会、生活等の変化

産業システム、経営形態の変化

(4) エネルギー問題の解決

新エネルギー開発、エネルギー利用の革新

参考資料1　第2の産業分水嶺

- M.J. ピオリ、C. F. セイブルの問題提起(1984)
- 大量生産工業の危機
- 危機への企業の対応
- 新たな繁栄のための戦略
- 伸縮的専門化の展開、担い手は中小企業
- モデルは「第3のイタリー」
- 中部ヨーロッパ型の分散的工業化

（その後、大量生産工業は新興国へ）

2　今後の成長分野

(1) 農林水産業、福祉、環境・エネルギー、
高付加価値・高機能製造業、インフラなど

(2) 新産業の特徴
産業横断的（複合型、連関型）、多様な内需、
新興国・途上国の需要、クールな産業群

(3) もう一つの社会保障改革
健康産業の拡大、医療・介護コストの削減
予防、スポーツ、食の改善
医療と介護の統合で新しい地域社会づくり

3　イノベーションの必要性

(1) イノベーションとは

新しい社会的経済的価値の創造

(2) イノベーションで地域創生

地域分権化の推進

内発的地域振興が重要、地域力の結集

企業誘致・財政依存に限界

(3) 新しい事業機会の拡大

生産性向上、新産業創出、潜在需要充足

担い手は企業家、革新企業

４　政策手法としてのクラスター

(1) クラスター論の進化

政策手法の精緻化、有力な政策手段に

対象分野の拡大

(2) イノベーションの加速化が目的

異質人財の集積を活かす、産学連携

知的摩擦、暗黙知の創造、共創の場づくり

(3) ピラミッド型からネットワークへ

革新企業がハブ、企業家風土の形成

プラットフォーム組織と人財

５　先進国でクラスター政策の展開

1994年　ウイーン経済研クラスター形成を提言
1999年　OECD報告書「活気づくクラスター」発表
　　独連邦政府クラスター政策開始
2002年　米、州知事会クラスター政策指針発表
　　日本、産業クラスター・知的クラスター開始
2004年　仏政府産業クラスター認定
　　英政府クラスター政策本格的検討
2008年　EUクラスター促進政策提言
2009年　米クラスター基盤経済強化法制定
2010年　米政府クラスター政策開始
2012年　EU「ウイーン・クラスター宣言」

参考資料2　テキサス州のクラスター政策

- テキサス州の次世代産業育成の戦略
- 2005年にスタート
- ６つのターゲット産業クラスターと相互連関

  (1)　宇宙・航空機・防衛産業、(2) 先端技術製造業

  (ナノテク、材料、メカトロニクス、半導体)

  (3) バイオ、ライフサイエンス、(4) ICT、(5) エネルギー

  (6) 石油化学
- 他の集積(NASA、テキサス・メディカルセンター)とも連関

参考資料3　リューベックの食品産業クラスター

事業内容	食品・バイオ産業のイノベーション促進
クラスターマネジメント	フード・レギオ・ネット(2000年)
	EU、連邦、州からの補助金あり
自主的振興組織	フード・レギオ機構（2006年）
	34企業、7機関（大学・研究所、市開発公社、商工会議所など）が参加
	教育・研究で産学連携
ヴィジョン	「2015年までのマスタープラン」で提示
市場	北ドイツ、規模は約4000億ユーロ
活動拠点	リューベック市開発公社

６　クラスターの成否

(1) 政策的形成の試みの失敗が多発、新局面へ

(2) 成功の条件

クラスターのマネジメント

クラスター組織の運営人財にノウハウ蓄積

イノベーション・プロセスの理解と助言

成功企業（ロールモデル）の存在

(3) イノベーションの成否

アイディアの創発・共創・評価・修正の連続

ディマンド・プルが重要、「死の谷」の克服

7　今後の地域･産業政策

(1) クラスター政策を重視

民間主導の必要性･一層の規制改革を

(2) 産業横断的クラスター

省庁横断的政策が必要、地域分権の推進

ソフトな支援の強化

(3) 国際戦略総合特区は重要なクラスター

その他に約２０ヵ所の先端クラスターを整備

(4) 地域福祉社会の全国的整備

医療と介護の統合、システムの標準化